

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、2,785件（231種類）であり、このうち件数の多かったものは、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」359件、「サービス利用の制限や負担増など介護保険の改悪反対、制度改善に関する請願」119件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」81件、「総合的難病対策の早期確立に関する請願」76件などであった。また、郵政民営化に関連した請願は4種類67件が紹介提出された。

各委員会への付託件数は、内閣87件、総務3件、法務253件、外交防衛72件、財政金融226件、文教科学137件、厚生労働1,340件、農林水産50件、経済産業25件、国土交通183件、環境72件、予算6件、行政監視1件、議院運営129件、災害対策20件、沖縄・北方2件、イラク・事態32件、郵政63件であった。

取り下げられた請願は1件（付託前）であった。

請願者の総数は1,570万8,163人に上っている。

総務委員会に付託された、いわゆる「郵政民営化関連六法案」の関連請願については、7月11日、郵政民営化に関する特別委員会が設置され、同月13日、同法案が同委員会に付託されたため、同日付託変更した。

請願書の紹介提出期限については、当初6月7日の議院運営委員会理事会において会期終了日の6日前の同月13日までと決定されたが、17日の衆・本会議において55日間の会期延長が議決されたため、20日から受理を再開した。延長後の紹介提出期限については、7月28日の議院運営委員会理事会において会期終了日の8日前の8月5日までと決定された。

今国会の会期は8月13日までであったが、同月8日に衆議院が解散されたのに伴い、付託された請願は、委員会審査が行われないまますべて審査未了となった。また、8月4日から同月5日までに受理した請願83件は、委員会付託に至らなかった。